

ごあいさつ

日頃は、J A 東びわこの各事業に対しまして格段のご利用と、事業運営並びに協同組合運動へのご参画をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は、有効求人倍率がバブル経済期以来の高い水準になるなど、緩やかではありますが、回復の基調が見えつつあるものの、デフレ脱却までいかず、内需の柱である個人消費は足踏み状態が続いており、景気回復の足取りに力強さを欠いた状態が続いております。

さらに、米国の第45代大統領のトランプ氏就任後、TPPから離脱する方針を正式に表明、政府は米国を除く11カ国によるTPP発効に向けて参加国との協議を本格化してきており、日本の農業においても新たな懸念が広がり、動向を注視する必要があるところでございます。

このような中、J Aグループ滋賀においては、将来の目指す姿として示された「持続可能な農業の実現」・「豊かな暮らしやすい地域社会の実現」・「協同組合としての役割発揮」を実現するために創意工夫をこらした自主的な取り組みを展開することを決議してまいりました。

J A 東びわこにおきましては、平成28年4月に改正農協法が成立されて以来、「J Aグループの自己改革の成果が徹底的に問われる5年間」の大宗を最初の3年間として自己改革の取り組み方針を決定してまいりました。

また、管内の農業は、担い手の農地集積が進む一方で、販売農家の減少や農業従事者の高齢化、農産物価格の低迷など依然として厳しい状況にあります。しかしながら、消費者の信頼に応えられる安全・安心な農産物生産を持続的・安定的に供給できる体制を確立し、地域農業の活性化に向けた取り組みや持続可能な農業を実現するために第5次地域農業振興計画の策定を進めてまいりました。

さらに彦根市野良田町に「ふれあい支店」を平成28年4月にオープンし、「デイサービスセンターたかみや」の建設など地域の利便性向上、経営基盤の強化・安定化に努めてまいりました。

また、組合員に一番近い支店を組織拠点と位置づけ、組合員に参画していただき、地域の課題に互いに向き合う協同活動により、「食と農を基軸として、地域に存在感のあるJ Aづくり」を基本理念として「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」・「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」・「自己改革を支えるJ A経営基盤の確立」を基本目標とした中で第7次中期経営計画を策定してまいりました。

平成29年度は、J A 東びわこ合併20周年を迎える節目の年になり、自己改革の基本目標である農家組合員の所得増大に向けた取り組みを実現する重要な年でもあります。

今後も、組合員の皆さまとともに、地域の課題に向き合う協同活動をすすめ、地域に必要とされるJ Aとして全役職員が取り組んでまいりますので、より一層のご支援・ご協力と協同組合活動の参画をお願い申し上げます。

平成29年7月



東びわこ農業協同組合
経営管理委員会会長
石部 和美



東びわこ農業協同組合
代表理事理事長
木村 正利